

平成 14年 12月期 決算短信 (非連結)



平成 15年 2月 19日

会社名 和弘食品株式会社

登録銘柄

コード番号 2813

本社所在都道府県

(URL http://www.wakoushokuhin.co.jp)

北海道

代表役職名 代表取締役社長

氏名 和山 明弘

問い合わせ先責任者役職名 管理本部長兼経理部長

氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	5,064	(6.3)	338	(16.8)	330	(21.7)
13年 12月期	4,762	(0.7)	289	(3.4)	271	(4.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	109	(9.5)	11 77		3.2	6.9	6.5
13年 12月期	99	()	10 65		3.0	5.6	5.7

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 百万円 13年 12月期 百万円

期中平均株式数 14年 12月期 9,282,255 株 13年 12月期 9,493,193 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 12月期	0 00	3 00	3 00	27	25.1	0.8
13年 12月期	0 00	3 00	3 00	28	28.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	4,810	3,446	71.7	376 28
13年 12月期	4,770	3,388	71.0	361 60

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 9,159,674 株 13年 12月期 9,493,193 株

期末自己株式数 14年 12月期 333,519 株 13年 12月期 121,519 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	410	402	29	719
13年 12月期	401	12	243	740

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,428	74	16	0 00		
通期	5,412	365	149		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多くの企業が低価格志向に偏向するなかにあって本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品造りを心掛けております。

少量多品種短納期生産体制の一層の強化、研究開発・生産技術の向上、提案型営業活動の積極的展開等、多様化するお客様のニーズに応えるべくサービスの向上を図ってまいります。

また、近年ますます求められる「食の安全と安心」をさらに追及するため品質管理にはハード・ソフトの両面から万全を期すとともに全社的なローコストオペレーションを推進し、高収益を目指しながら価格対応力の強化に努め、常に経営の改善、効率化を図り、激しい経済環境の変化にも柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築するため資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率4%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は今後、少子高齢化が急激に進行し人口も減少していくことが予想されます。こうした市場の変化に対応して当社は消費者の本物志向、天然志向、健康志向に応えるべく北海道の農・水産資源にこだわりを持った商品開発や昆布、ホタテ、豚、鶏等を主要原料とする天然エキス製品および関連商品の開発、販売に注力し他社との差別化、高付加価値化に取り組んでまいります。

また中国の台頭により日本国内の食品加工業界も今後低廉な輸入品による影響が避けられないものと予測されます。こうした動きに対応して当社はスピーディーな商品開発機能や少量多品種短納期生産といった強みを強化するとともに提案型営業活動を積極化し、業務のソフト化・サービス化を推進し、従来からの食品メーカー向けの営業活動をさらに充実させ、商品開発、生産、物流にさらにスピードが要求される外食産業、コンビニエンスストア等の小売流通業のようなより消費者に近い企業との取り組みにも力を入れることによって売上、利益の拡大を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、構造改革の進捗がみられないなかデフレが引き続き進行し金融機関の資産内容はさらに悪化して融資姿勢に厳しさが増し企業倒産も高水準で推移し、高い失業率やリストラに対する不安感など先行き不透明感から個人消費も低迷し、景気の悪化によって民間設備投資も減少するなど不況感は一層強まり大変厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては昨年のBSE(牛海綿状脳症)騒動の余韻が収まらないなか牛肉の偽装事件、不正表示事件、無認可添加物事件、輸入野菜の残留農薬問題などの不祥事が相次いで発生し消費者による食の安全性に対する信頼感は大きく損なわれました。

こうした状況のもと、当社は「食の安全と安心」の追求を目指して衛生的な生産環境の整備など品質保証体制の充実・強化を主眼とし、さらに生産効率の大幅な向上を図るべく、3月、二カ所に分散立地していた北海道工場の増設移転統合をおこないました。

また独自の天然エキス製造技術、スピーディーな商品開発、少量多品種短納期生産といった従来からの強みに磨きをかけるとともに、工場の統合と同時に拡充されたエキス関連製品やセミアセプティック製品の製造設備を活用し本物志向、天然志向の商品開発を推進しコンビニエンスストアや外食産業向けの提案型営業活動を積極化し、同時に政策的見地から売上構成の見直しも進めてまいりました。その結果、当期の売上高は5,064百万円(前期比6.3%増)となりました。

部門別の売上高は「別添用」については政策的な見直しによる減少分をコンビニエンスストア向けや外食向けの製品などでカバーして3,073百万円(前期比3.9%増)となり、「業務用」については外食産業向けの製品などが伸長し1,257百万円(前期比17.4%増)、「天然エキス」についても外食産業向けの製品などが増加して296百万円(前期比3.5%増)、「商品等」は麺用の具材などが減少して436百万円(前期比2.1%減)となりました。

一方利益につきましては、北海道工場の統合による生産の効率化に加えて売上高の増加もあり、営業利益は338百万円(前期比16.8%増)、経常利益は330百万円(前期比21.7%増)となり、当期純利益は109百万円(前期比9.5%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は世界的に拡がりをもせるデフレ経済のなかにあって低コストを追求する主要製造業の海外進出にともない産業の空洞化に歯止めが掛からず、民間設備投資もさらに減少し公共投資の減少も加わって不況がさらに深刻化することが懸念されます。

食品業界におきましては不況の深刻化による雇用不安などから低価格志向は引き続き底流としてあるものの、業界における一連の不祥事の結果、消費者の安全志向、健康志向はこれまでにない高まりをみせております。また本質的に価値あるものを求める消費者ニーズは今後も底堅いものが予想され、当社は経営の基本方針である「本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品作り」を一層強化するため北海道・関東の両工場において生産設備の拡充をしてみたいです。また今期は生産環境を衛生的に整備し、品質保証体制の充実、強化を図るため北海道工場の増改築工事をおこないましたが、次期につきましては社内組織の大幅な改変も含めて全社的

に品質保証体制の抜本的な再構築をおこなって「食の安全と安心」をさらに徹底的に追求してまいります。

また営業面では従来からの主力販売先である食品メーカーへの営業活動をはじめ、外食産業、コンビニエンスストアなどへの機動的な提案型営業活動を一層積極化し売上と利益の拡大に努めてまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は政策上の見直しによる減少分を新規の取り組みなどによってカバーすることにより 3,300 百万円（前期比 7.4%増）を見込んでおります。「業務用」につきましては外食産業向けなどへの拡販が見込まれ 1,350 百万円（前期比 7.4%増）、「天然エキス」につきましては食品メーカー、外食産業向けなどへの拡販を見込み 350 百万円（前期比 17.9%増）、「商品等」については 412 百万円（前期比 5.6%減）を予想しております。

こうしたことから次期の業績の見通しにつきましては、売上高は 5,412 百万円、経常利益は 365 百万円、当期純利益は 149 百万円を見込んでおります。

4 . 財 務 諸 表
(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	722,988		991,952		268,964
受取手形	221,796		213,859		7,936
売掛金	957,219		930,380		26,838
商 品	9,242		10,633		1,391
製 品	185,574		187,009		1,435
半 製 品	2,547		2,648		100
原 材 料	238,996		258,010		19,013
仕 掛 品	6,658		5,504		1,154
前 払 費 用	7,523		9,185		1,661
繰延税金資産	47,421		10,141		37,280
そ の 他	7,982		1,465		6,516
貸倒引当金	4,600		6,800		2,200
流動資産合計	2,403,350	50.0	2,613,990	54.8	210,640
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
建 物	1,136,571		728,370		408,201
構 築 物	85,432		63,219		22,213
機 械 及 び 装 置	300,883		216,830		84,053
車 輜 運 搬 具	7,163		3,417		3,746
工 具 器 具 及 び 備 品	38,020		30,046		7,973
土 地	591,856		615,728		23,872
建 設 仮 勘 定	—		201,484		201,484
有形固定資産合計	2,159,928	44.9	1,859,095	38.9	300,832
(2)無形固定資産					
電 話 加 入 権	6,199		6,199		—
ソ フ ト ウ ェ ア	9,522		—		9,522
そ の 他	—		1,302		1,302
無形固定資産合計	15,722	0.3	7,502	0.2	8,220
(3)投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	82,791		114,247		31,455
出 資 金	7,753		16,409		8,656
破産債権更生債権その他 これらに準ずる債権	5,872		828		5,043
長 期 前 払 費 用	1,477		4,084		2,607
繰延税金資産	41,357		42,067		710
役 員 退 職 掛 金	62,292		79,716		17,423
敷 金 及 び 保 証 金	28,403		26,398		2,004
会 員 権	7,050		7,050		—
貸倒引当金	5,872		828		5,043
投資その他の資産合計	231,125	4.8	289,972	6.1	58,847
固定資産合計	2,406,776	50.0	2,156,571	45.2	250,205
資 産 合 計	4,810,126	100.0	4,770,561	100.0	39,565

(注)記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(単位：千円)

科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	25,158		495,529		470,371
買掛金	734,844		299,530		435,314
短期借入金	—		20,000		20,000
1年以内返済予定の 長期借入金	67,920		79,120		11,200
未払金	187,711		90,178		97,532
未払法人税等	117,000		66,456		50,543
未払消費税等	8,739		22,474		13,735
未払費用	18,911		19,225		314
預り金	2,012		1,949		63
賞与引当金	47,000		21,000		26,000
設備支払手形 その他	2,669		149,050		146,380
	—		250		250
流動負債合計	1,211,967	25.2	1,264,765	26.5	52,798
固定負債					
長期借入金	117,460		64,500		52,960
退職給付引当金	32,942		51,357		18,415
その他	1,120		1,120		—
固定負債合計	151,522	3.1	116,977	2.5	34,544
負債合計	1,363,489	28.3	1,381,743	29.0	18,253
(資本の部)					
資本金	1,413,796	29.4	1,413,796	29.6	—
資本剰余金					
1.資本準備金	1,376,542		—		1,376,542
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	289		—		289
資本剰余金合計	1,376,832	28.6	—	28.8	1,376,832
資本準備金	—		1,376,542		1,376,542
利益剰余金					
1.利益準備金	103,300		—		103,300
2.任意積立金					
(1)別途積立金	259,000		—		259,000
3.当期末処分利益	327,257		—		327,257
利益剰余金合計	689,557	14.3	—		689,557
利益準備金	—		103,300	2.2	103,300
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)別途積立金	—		259,000		259,000
2.当期末処分利益	—		246,094		246,094
その他の剰余金合計	—		505,094	10.6	505,094
その他有価証券評価差額金	4,563	0.1	4,759	0.1	196
自己株式	38,111	0.7	14,674	0.3	23,437
資本合計	3,446,637	71.7	3,388,818	71.0	57,818
負債及び資本合計	4,810,126	100.0	4,770,561	100.0	39,565

(2) 比較損益計算書

(単位 : 千円)

科目	当 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		前 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,064,249	100.0	4,762,276	100.0	301,972
売 上 原 価	3,891,024	76.8	3,669,821	77.1	221,203
売 上 総 利 益	1,173,224	23.2	1,092,455	22.9	80,769
販売費及び一般管理費	834,589	16.5	802,573	16.8	32,015
営 業 利 益	338,635	6.7	289,881	6.1	48,754
営 業 外 収 益	31,225	0.6	20,541	0.4	10,684
受取利息及び配当金	5,260		2,291		2,969
その他の営業外収益	25,965		18,249		7,715
営 業 外 費 用	39,792	0.8	39,192	0.8	600
支 払 利 息	3,644		7,940		4,295
有価証券売却損	733		—		733
棚卸資産除却損	34,800		17,435		17,365
その他の営業外費用	613		13,816		13,202
経 常 利 益	330,069	6.5	271,230	5.7	58,838
特 別 利 益	64,698	1.3	2,633	0.1	62,065
前期損益修正益	10,197		—		10,197
固定資産売却益	51,053		—		51,053
投資有価証券売却益	3,447		462		2,984
その他の利益	—		2,170		2,170
特 別 損 失	185,578	3.7	83,929	1.8	101,648
固定資産除却損	108,064		1,864		106,199
投資有価証券売却損	—		2,792		2,792
投資有価証券評価損	28,765		14,597		14,168
退職給付引当金繰入額	—		63,169		63,169
製品回収賠償金	29,996		—		29,996
その他の損失	18,752		1,504		17,247
税引前当期純利益	209,189	4.1	189,933	4.0	19,255
法人税、住民税及び事業税	136,340	2.6	77,123	1.6	59,216
法人税等調整額	36,429	0.7	12,971	0.3	49,400
当 期 純 利 益	109,277	2.2	99,838	2.1	9,439
前期繰越利益	217,979		146,255		71,723
当期末処分利益	327,257		246,094		81,162

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,189	189,933
減価償却費	184,562	134,438
無形固定資産償却額	1,302	377
長期前払費用償却額(増加額)	2,607	144
有価証券売却損	733	—
有形固定資産売却益	51,053	—
投資有価証券売却益	3,447	462
投資有価証券評価損	28,765	17,390
投資事業組合出資金運用損	4,339	10,539
ゴルフ会員権売却損	—	1,504
賞与引当金の増加額	26,000	—
貸倒引当金の増加額(減少額)	2,843	3,375
退職給付引当金の増加額(減少額)	18,415	51,357
受取利息及び受取配当金	5,260	2,291
支払利息	3,644	7,940
有形固定資産除却損	93,742	1,864
売上債権の減少額(増加額)	39,818	241,165
棚卸資産の減少額(増加額)	20,786	22,514
仕入債務の増加額(減少額)	35,057	206,945
未払費用の増加額(減少額)	314	1,638
未払金の増加額	97,532	2,361
未払消費税等の増加額(減少額)	13,735	722
その他	5,141	17,754
小 計	495,127	451,330
利息及び配当金の受取額	5,260	2,290
利息の支払額	3,644	7,842
法人税等の支払額	85,797	44,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,946	401,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,750	233,292
定期預金の払戻しによる収入	251,292	300,811
有価証券の売却による収入	3,946	—
投資有価証券取得による支出	15,195	1,458
投資有価証券売却による収入	17,060	26,282
有形固定資産の取得による支出	749,390	136,672
有形固定資産の売却による収入	74,925	—
その他投資取得による支出	—	250
その他投資売却による収入	12,250	31,983
出資金売却による収入	—	—
従業員貸付金の貸付	—	100
従業員貸付金の回収	100	100
投資その他の資産の減少	5,895	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,864	12,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	90,000
長期借入金の借入による収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	108,240	125,476
自己株式の取得による支出	25,848	—
自己株式の売却による収入	2,700	—
配当金の支払額	28,115	28,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,503	243,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	21,421	145,149
現金及び現金同等物期首残高	740,659	595,510
現金及び現金同等物期末残高	719,238	740,659

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(4) 比較利益処分案

(単位：円)

科目 \ 期別	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	327,257,150	246,094,205	81,162,945
計	327,257,150	246,094,205	81,162,945
これを次の通り処分いたします。			
株主配当金	27,479,022 (1株につき3円)	28,115,022 (1株につき3円)	636,000
次期繰越利益	299,778,128	217,979,183	81,798,945

(注) 株主配当金は、自己株式333,519株を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 機械装置 7~13年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....定率法 同 左 無形固定資産.....定額法 同 左 投資その他の資産.....定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

科目 \ 期別	当期 (平成14年12月31日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)
5. リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	なお、会計基準変更時差異(63,169千円)については当事業年度において一括費用処理しております。 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

追加情報

科目 \ 期別	当期 (平成14年12月31日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)
退職給付会計	—	当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が51,357千円増加し、経常利益は11,812千円増加、税引前当期純利益は51,357千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

期 別	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
科 目		
金融商品会計	—————	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純利益は14,597千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。</p>
自己株式	—————	<p>前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は「財務諸表等規則」の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (前事業年度末 14,674千円)</p>
資本の部の区分	<p>当事業年度から「財務諸表等規則」の改正による早期適用を行っており、「資本準備金」「その他資本剰余金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	—————

注 記 事 項

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	比較増減 (は減)
1. 貸借対照表関係			
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	2,423,594	2,678,390	254,795
(2)担保に供している資産			
建 物	607,112	723,428	116,316
構 築 物	10,255	11,074	819
機 械 及 び 装 置	36,459	62,976	26,516
工 具 器 具 及 び 備 品	2,200	2,543	343
土 地	551,871	575,743	23,872
(3)授権株式数	16,600千株	16,600千株	—
発行済株式総数	9,493千株	9,493千株	—
(4)期末日満期手形の 処理方法			
当期末日満期手形の会 計処理は、手形交換日 をもって決済処理して おります。したがって 当期末日は銀行休業日 のため、次の通り当期 末日満期手形が期末残 高に含まれております。			
受 取 手 形	35,242	29,609	5,633
支 払 手 形	8,542	120,004	111,462
2. キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	722,988	991,952	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,750	251,292	
現金及び現金同等物	719,238	740,659	21,421

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)																																
3.リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>269,481</td> <td>117,759</td> <td>151,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>100,819</td> <td>84,134</td> <td>16,685</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>370,301</td> <td>201,893</td> <td>168,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び 装 置	269,481	117,759	151,722	工具器具 及び備品	100,819	84,134	16,685	合 計	370,301	201,893	168,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td>243,091</td> <td>156,524</td> <td>86,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>100,819</td> <td>65,875</td> <td>34,944</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>343,911</td> <td>222,399</td> <td>121,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び 装 置	243,091	156,524	86,567	工具器具 及び備品	100,819	65,875	34,944	合 計	343,911	222,399	121,512
		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																														
	機械及び 装 置	269,481	117,759	151,722																														
	工具器具 及び備品	100,819	84,134	16,685																														
	合 計	370,301	201,893	168,408																														
		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																														
	機械及び 装 置	243,091	156,524	86,567																														
	工具器具 及び備品	100,819	65,875	34,944																														
	合 計	343,911	222,399	121,512																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>172,535</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,084	1年超	120,450	合 計	172,535	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,142</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,701</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,844</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,142	1年超	80,701	合 計	126,844																					
1年内	52,084																																	
1年超	120,450																																	
合 計	172,535																																	
1年内	46,142																																	
1年超	80,701																																	
合 計	126,844																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,375	減価償却費相当額	58,473	支払利息相当額	4,697	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,902</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,692</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,403	減価償却費相当額	51,902	支払利息相当額	4,692																					
支払リース料	64,375																																	
減価償却費相当額	58,473																																	
支払利息相当額	4,697																																	
支払リース料	58,403																																	
減価償却費相当額	51,902																																	
支払利息相当額	4,692																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

4. 有価証券

前 期（平成 13 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	68,249	76,001	7,752
(2) 債券 転換社債	5,000	4,680	320
合 計	73,249	80,681	7,432

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,150	

当 期（平成 14 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	52,571	60,411	7,840
合 計	52,571	60,411	7,840

（注）当事業年度において、2,995 千円減損処理を行っております。

当該減損処理にあたっては、東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落（30%以上）したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,380	

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期（自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 期（自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

6. 持分法投資損益

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

前期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被 割 合)	関係 内容		取引内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清製油株式会社	東京都中央区	千円 16,332,128	食用油 製造業	被所有 直接 15.80% 間接 1.05%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 146,107	売掛金	千円 39,220

当期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被 割 合)	関係 内容		取引内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ株式会社	東京都中央区	千円 16,332,128	食用油 製造業	被所有 直接 15.80% 間接 1.05%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 160,679	売掛金	千円 39,131

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清製油(株)は、平成14年10月1日付会社分割によって日清オイリオ(株)に営業の全部を継承しております。
- 日清オイリオ(株)は、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	11,153	5,503
賞与引当金損金算入限度超過額	16,768	4,637
製品回収賠償金否認	12,538	—
その他営業外費用否認	5,439	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	883	—
その他	638	—
合 計	47,421	10,141
(固定資産)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	12,074	6,309
ゴルフ会員権評価損否認	13,460	13,460
ソフトウェア否認	—	3,804
退職給付引当金繰入超過額	13,769	21,467
保険評価損否認	4,986	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	343	343
合 計	44,634	45,486
繰延税金負債		
株式等評価差額金	3,277	3,418
繰延税金資産の純額	41,357	42,067

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
法定実行税率	41.80%	41.80%
(調整)		
住民税均等割額	4.38%	4.39%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%	1.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	0.23%
その他	0.40%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.76%	47.44%

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）

イ．退職給付債務	226,774 千円
ロ．年金資産	<u>193,831</u>
ハ．貸借対照表計上額純額（イ＋ロ）	<u>32,942</u>
ニ．退職給付引当金	<u>32,942</u>

（注）退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

イ．勤務費用	<u>49,754 千円</u>
ロ．退職給付費用	<u>49,754</u>

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

（単位：千円）

品目	期別	当期	前期
		（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）	（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）
別添用スープ		2,512,967	2,480,549
業務用スープ		827,548	727,627
天然エキス		227,967	87,671
合計		3,568,483	3,295,848

（注）1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 品目別受注実績

(単位：千円)

品目	期別	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
別添用スープ		3,058,619	146,441	2,927,799	163,821
業務用スープ		1,273,440	62,280	1,066,910	44,362
天然エキス		302,881	39,815	273,805	32,777
合計		4,634,940	248,536	4,268,514	240,960

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	当期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		前期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		比較増減 (は減)
製品	別添用スープ	3,073,462		2,958,157		115,305
	業務用スープ	1,257,448		1,071,455		185,992
	天然エキス	296,771		286,695		10,076
	小計	4,627,682		4,316,308		311,373
商品	メンマ、かきあげ等	398,621		411,185		12,564
	その他	37,946		34,782		3,163
	小計	436,567		445,968		9,401
合計	5,064,249		4,762,276		301,972	

- (注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

11. 役員 の 異 動

(1) 退任予定監査役

監査役 和山 けい子 (平成 15 年 3 月 28 日)

(2) 新任予定取締役

取締役 後 藤 政 弘 (平成 15 年 3 月 28 日)

取締役 市 川 敏 裕 (平成 15 年 3 月 28 日)

(3) 新任予定監査役

監査役 北 市 久 淑 (平成 15 年 3 月 28 日)